

2009.4  
No. 375

# 調査月報

---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

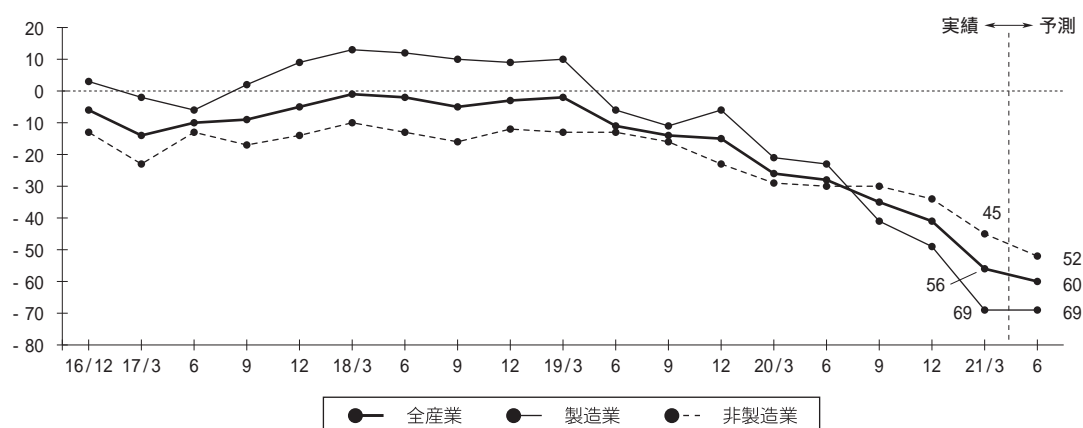
---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気

#### 県内「企業短期経済観測調査」結果（2009年3月）

— 業況判断 D.I. の推移 —



- 業況判断 D.I. は、製造業（前回 $\Delta 49$ →今回 $\Delta 69$ ）、非製造業（同 $\Delta 34$ → $\Delta 45$ ）ともに大幅に悪化したため、全産業（同 $\Delta 41$ → $\Delta 56$ ）では前回比 15 ポイントの悪化となった（全産業、製造業は前回予測より悪化）。業種別にも広範に悪化（一般機械、電気機械、精密機械、金属製品、運輸、サービス、飲食店・宿泊、小売など）。
- 先行きに関しては、製造業（今回 $\Delta 69$ →先行き $\Delta 69$ ）が横ばいの一方、非製造業（同 $\Delta 45$ → $\Delta 52$ ）が悪化するため、全産業では $\Delta 60$ と今回比 4 ポイントの悪化を予測している。

「日本銀行甲府支店」

## 概況

最近の県内景気（2月～3月）は、生産において、一部業種で底打ちの兆しがみえつつも減少傾向にあり、需要面においても、個人消費が低調な状況にあるほか、設備投資で抑制姿勢が続くなど、総じて悪化している。

**需要：**個人消費は、雇用・所得環境の悪化等を背景に、低調な状況が続いている。設備投資は、受注の急減に伴う既存設備の過剰感や先行きに対する不透明感などから、抑制姿勢が続いている。住宅投資は、前年を下回り、低調に推移している。

**生産：**機械工業は、一部業種で底打ちの兆しがみえつつあるが、半導体製造装置、自動車部品、デジタルカメラ、産業用機械関連など、幅広い分野において低調な状況が継続している。また、地場産業関連も、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、総じて低調な状況にある。

## 消費動向

2月～3月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化等を背景に、低調な状況が継続。衣料品を中心とした、店頭における大幅な値引き販売に対する消費者の反応も鈍い。

2月の乗用車販売は、前年同月比29.3%減（普通車35.0%減、小型車24.8%減）と7か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、前半を中心に暖冬となったものの、雨模様の日が多かったことに加え消費者の節約志向も改善がみられず、宿泊施設の入込みは総じて前年割れ。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比29.8%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比31.2%減）が6か月連続の減少、貸家（同31.9%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同14.3%増）が6か月ぶりの増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は74億9百万円で、前年同月比7.9%の増加。内訳をみると、国工事が前年同月比236.5%増加、県工事が同9.7%減少、市町村工事も同40.8%減少。

## 雇用情勢

2月の有効求人倍率は0.50倍で、前月比0.09ポイント低下。

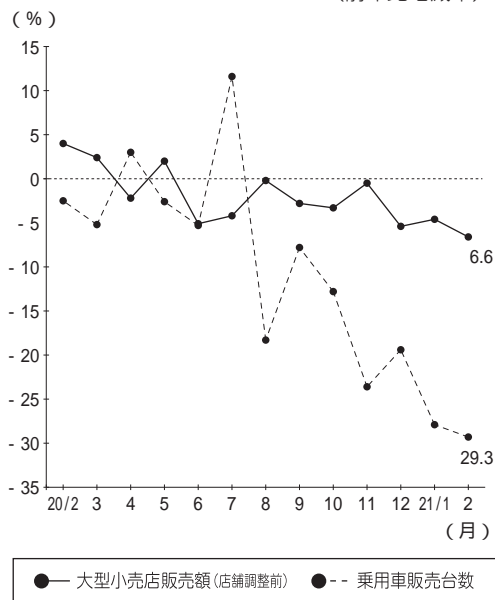
新規求人数は前年同月比32.0%減と12か月連続の減少。産業別では、医療・福祉、教育・学習支援業で増加、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業等で減少。

## 企業倒産

3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は8件、負債総額54億85百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も42億81百万円増加。

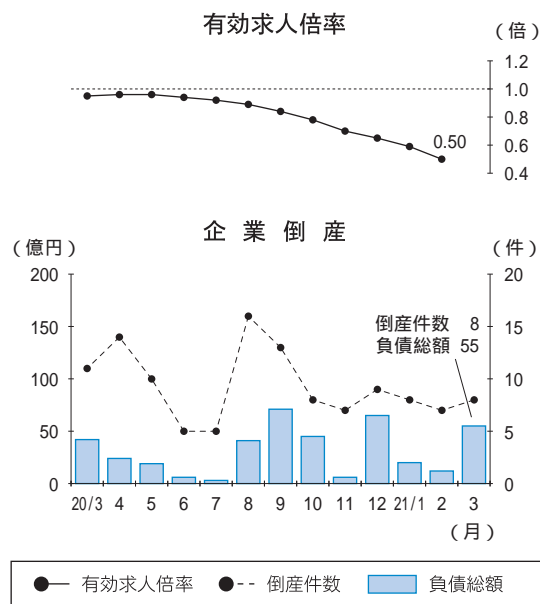
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



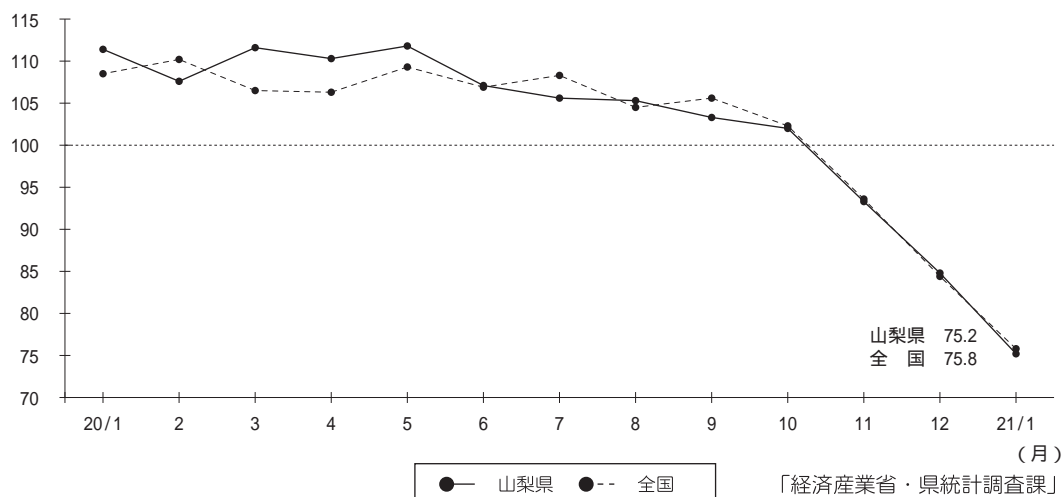
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が前年と比べて全般的に少なめ。コンクール受賞製品などで一部に引き合いがみられるものの、総じて高額品は伸び悩み。清酒は、小売店向け出荷がやや振るわず、飲食店向け出荷も前年を下回る状況。
- ニット**：一部に前年を上回る受注を確保している先もあるが、小売段階での売上不振や円高に伴う輸入物の低価格化による圧迫などから前年割れの先が目立つ。企画は、秋冬物のサンプルづくりが行われており、一部受注も入り始めている。
- 織物**：ネクタイ地は、廉価品は輸入物に押されているが、当地で生産している高級品の受注は、前年並み乃至やや減少程度で推移。婦人服地は、期初の受注は前年並みであったものの、店頭での販売が芳しくなく、追加受注は少ない。
- 宝飾**：消費マインドの冷え込みに伴う小売店や展示会での販売不振により、低調な状況が継続。地金価格の下落に伴い、店頭価格が低下傾向にあるなかで、プラチナ製品については、値ごろ感が出ていることから、引き合いが増加。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、工作機械の需要が落ち込むなかで、引き続き前年を下回る動き。電子部品・デバイスは、携帯電話や自動車など、最終製品に対する需要不振から弱い動きが継続。
- 一般機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーの設備投資抑制により、引き続き不振。液晶製造装置は、最終製品の販売不振等に伴い、液晶メーカーが増産投資を絞り込む動きが続いていることから、受注が減少。
- 輸送機械**：前年を大きく下回る受注水準が継続。足元において、納入先メーカーが減産幅を緩和する動きもみられるが、先行きに対する不透明感は依然として強く、本格的な回復は当分先との見方が一般的。
- 精密機械**：カメラ関連部品の受注は、高級機種向けなど、一部に堅調な動きもみられるが、全体的には低調。携帯電話向けの精密部品は、受注水準が前年を大きく下回っているが、一部にスポット的な受注も出始めている。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

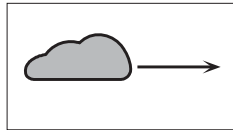
(平成17年 = 100、季節調整済)



- 1月の鉱工業生産指数は75.2で前月比11.3%の低下。
- 前年比(原数値)でも33.1%の低下となり、8か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、精密機械工業、食料品工業、プラスチック製品工業等の6業種で上昇し、一般機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## 食品



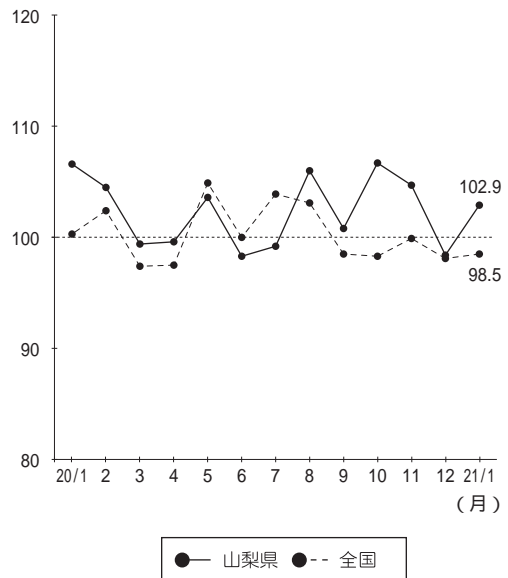
### 特定名称酒に活路を模索する清酒メーカー

ワインは、出荷が前年と比べて少なめの推移。低価格品から高価格品まであらゆる価格帯で輸入品との競合がみられ、「国内産」、「国産ぶどう使用」という特徴だけでは優位性を保つことが難しい状況。コンクール受賞製品などで一部に引き合いがみられるものの、総じて高額品は伸び悩んでいる。

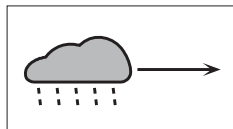
清酒は、小売店向け出荷がやや振るわず、飲食店向け出荷も前年を下回る状況。普通酒は、大手メーカーが従来とは異なる製法により低価格での販売攻勢を掛けており、地元メーカーは吟醸や純米など特定名称酒に注力することにより、活路を模索している。

### 食料品工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ニット



### 春物生産・出荷が最盛期

春物の生産・出荷が最盛期を迎え、夏物の生産も本格化している。

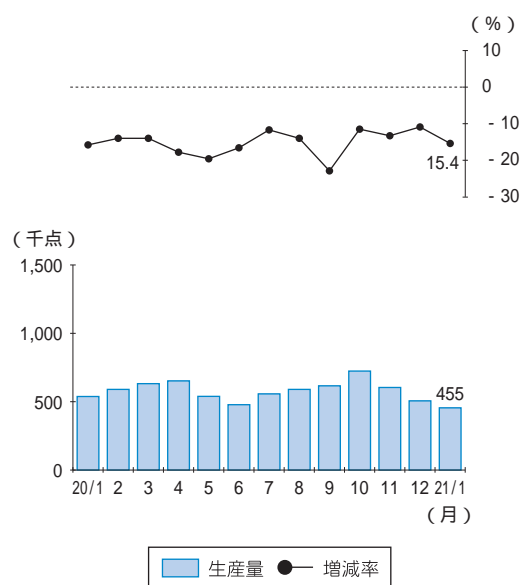
受注状況を見ると、手の込んだ製品を手掛ける先では前年を上回る受注を確保している先もあるが、小売段階での売上不振や円高に伴う輸入物の低価格化による圧迫などから前年割れの先が目立ち、追加受注も少ない模様。

生産現場では、春夏物が最盛期を迎えている。多品種・小ロットに加えて、複雑で工程数の多い製品も多いことから繁忙が続いており、一部には下請け発注を増やす動きもみられる。

企画は、秋冬物のサンプルづくりが行われており、一部受注も入り始めている。

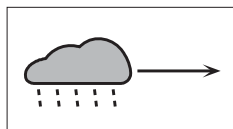
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 婦人服地も追加発注が弱含み

ネクタイ地は、春夏物の生産が終盤。廉価品は輸入物に押されているが、当地で生産している高級品の受注は、前年並み乃至やや減少程度で推移。

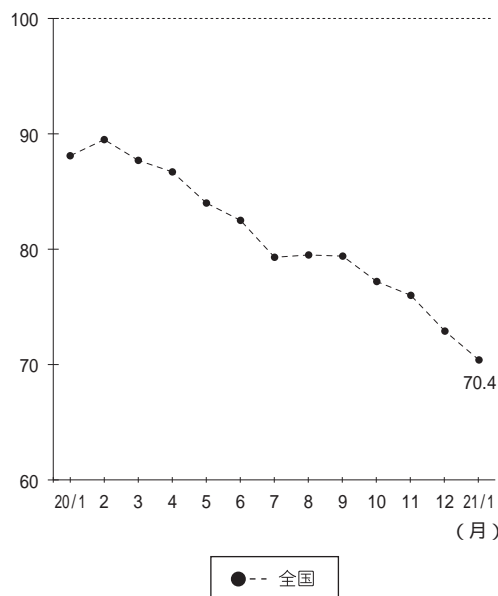
紳士服裏地は、小売段階での紳士服の売上不振から受注減少の動きが強まっており、前年比半減とする先もある模様。

洋傘地は、高級ブランド品主体の生産のため景気悪化の影響は比較的軽微であるが、全般的には前年をやや下回る受注水準で推移。

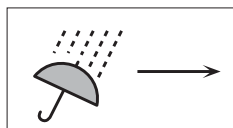
婦人服地は、春夏物の生産で繁忙。昨秋に受けた期初の受注は前年並みであったものの、店頭での販売が芳しくなく、追加受注は少ない。

### 織物工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



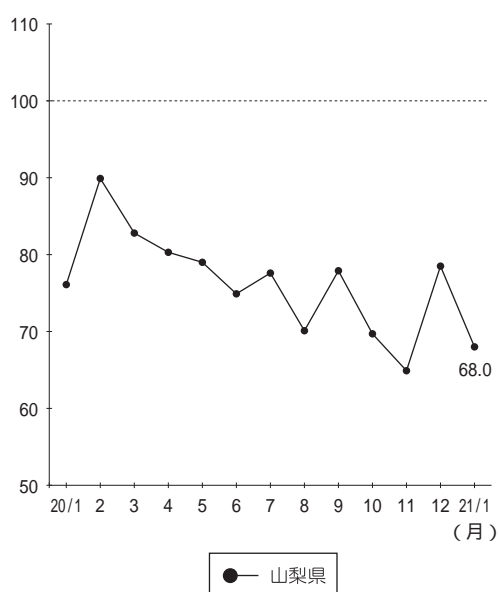
### 低調な状況が継続

受注・生産は、消費マインドの冷え込みに伴う小売店や展示会での販売不振により、低調な状況が続いている。受注の水準をみると、昨年秋口から低下傾向が強まったが、今年に入り、一段と落ち込んでいる先が多い。厳しい状況下、県内のメーカーからは「消費者の視点に立った製品開発」や「販売店においてジュエリーの価値を明確に説明できること」の重要性を説く声が多く聞かれる。

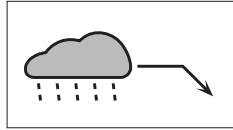
価格面をみると、地金価格の下落に伴い、店頭価格が低下傾向にある。こうしたなかで、プラチナ製品については、値ごろ感が出ていることから、引き合いが増加している。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成17年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**携帯電話関連を中心に不振が続く**

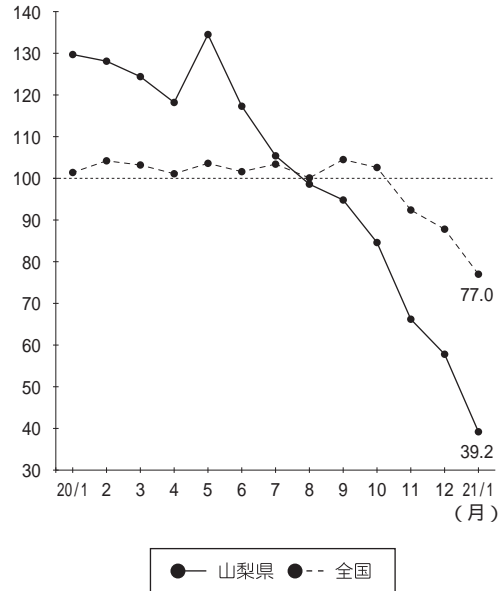
電気機械は、コンピュータ数値制御装置が、工作機械の需要が落ち込むなかで、引き続き前年を下回る動き。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話や自動車など、最終製品に対する需要不振から弱い動きが継続。受注は、足元において下落幅の拡大が止まりつつあるものの、水準としては前年を大きく下回る状況。

このうち、水晶振動子は、携帯電話向けの受注が落ち込んでいるほか、ゲーム機関連や車載用なども減少している。また、リードフレームは、車載用を中心に受注が落ち込んでおり、コネクタも、携帯電話向けを中心に減少している。

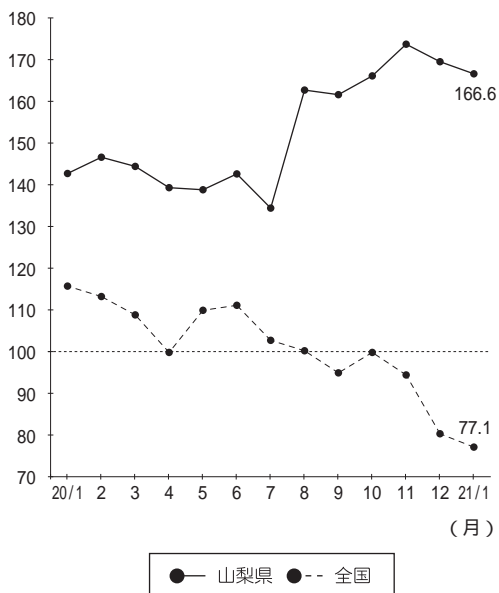
**電気機械工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



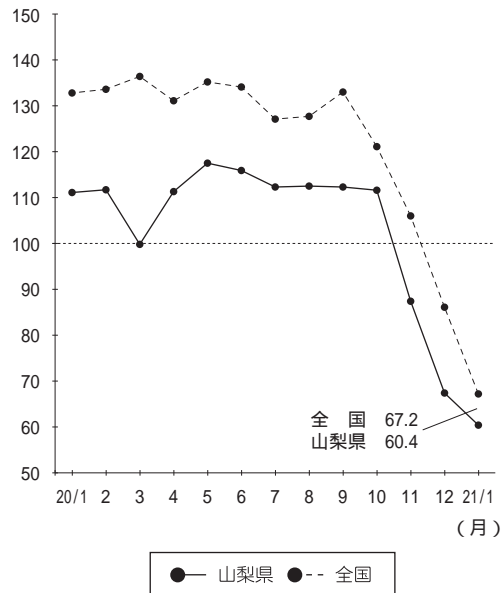
**情報通信機械工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)

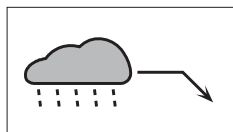


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 一般機械



### 総じて不振が続く

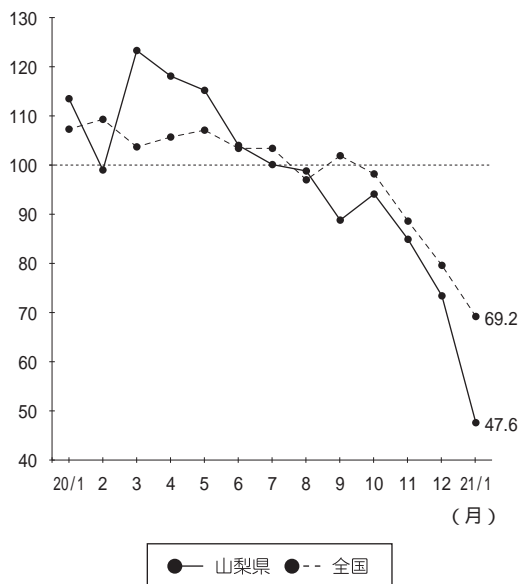
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の低迷に伴い、半導体メーカーが設備投資を抑制しており、引き続き不振。県内の関連メーカーは、受注の急減を受けて、工場の稼働日を減らすなどの減産体制をとる先が散見される。

液晶製造装置は、液晶パネルを使用するデジタル製品の販売不振等に伴い、液晶メーカーが増産投資を絞り込む動きが続いていることから、受注が減少している。

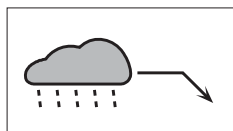
産業用機械や工作機械は、設備投資抑制の影響により、全体的に低調。なお、太陽電池関連など、環境・エネルギー分野においては一部に堅調な動きもみられる。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



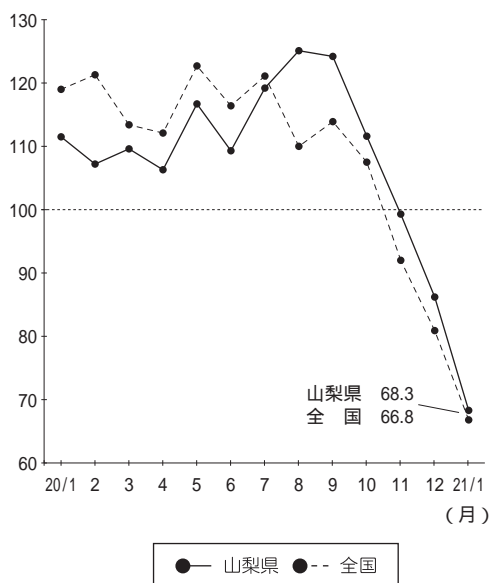
### 前年を大きく下回る受注水準が継続

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比56.2%減と5か月連続で前年を下回った。このうち、国内向けは24.3%減、海外向けも63.9%減となり、車種別では、乗用車が57.4%減、トラックが47.9%減、バスが51.1%減であった。また、二輪車生産台数は、前年同月比42.8%減となり、18か月連続で前年を下回った。

県内の部品メーカーの動向をみると、世界的な自動車販売の落ち込みから、前年を大きく下回る受注水準が続いている。足元において、納入先メーカーが減産幅を緩和する動きもみられるが、先行きに対する不透明感は依然として強く、本格的な回復は当分先との見方が一般的。

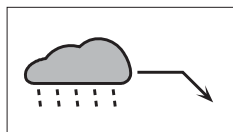
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### 総じて低調だが一部に底打ちの兆しも

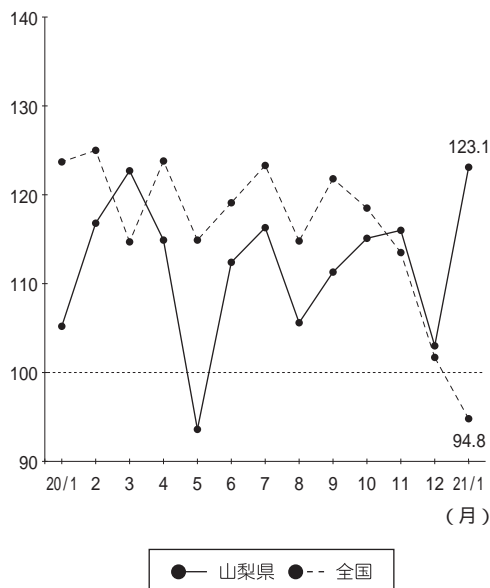
カメラ関連部品の受注は、高級機種向けなど、一部に堅調な動きもみられるが、全体的には低調な状況にある。

携帯電話向けの精密部品は、受注水準が前年を大きく下回っているが、一部にスポット的な受注も出始めている。メーカーからは「まだ楽観視は出来ないが、底打ちの兆しが見え始めているのでは」との声も聞かれる。

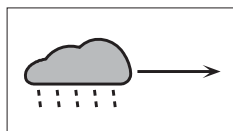
ゲーム機関連の精密部品は、最終製品の売れ行きにより堅調に推移している品目もみられる。なお、光ピックアップレンズなどの光学部品は、最終製品に対する世界的な需要の減退から、低調な状況が続いている。

## 精密機械工業生産指数推移

(平成 17 年 = 100、季節調整済)



## ■ 建設



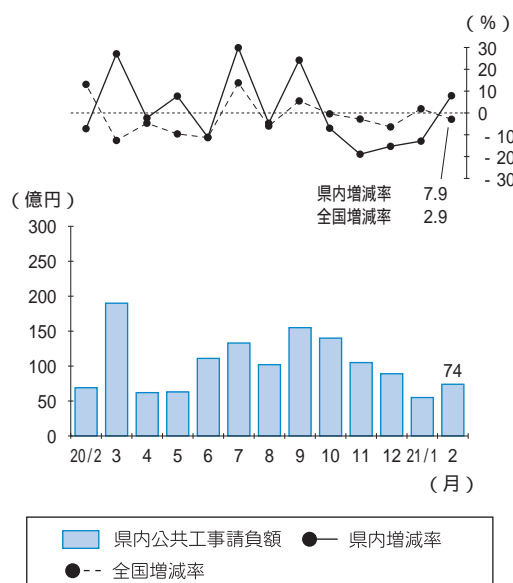
### 設備投資が冷え込むなかで低調な状況

2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は74億9百万円、前年同月比7.9%増と、5か月ぶりの増加となった。国工事（前年同月比236.5%増）が増加した一方、県工事（同9.7%減）および市町村工事は減少した。なお、平成20年度の累計（20年4月～21年2月）は1,087億47百万円で、前年同期比0.8%減少した。

民間工事は、医療関係施設などで引き合いが若干みられるものの、全体としては設備投資の冷え込みが続くなかで、低調に推移している。採算面をみても、競争激化から工事請負単価が低下傾向にあり、厳しさが続いている。

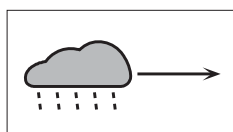
## 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



### 雇用・所得環境の悪化を背景に低調

2月～3月の商況をみると、雇用・所得環境の悪化等を背景に、低調な状況が続いている。衣料品を中心とした、店頭における大幅な値引き販売に対する消費者の反応も鈍い。

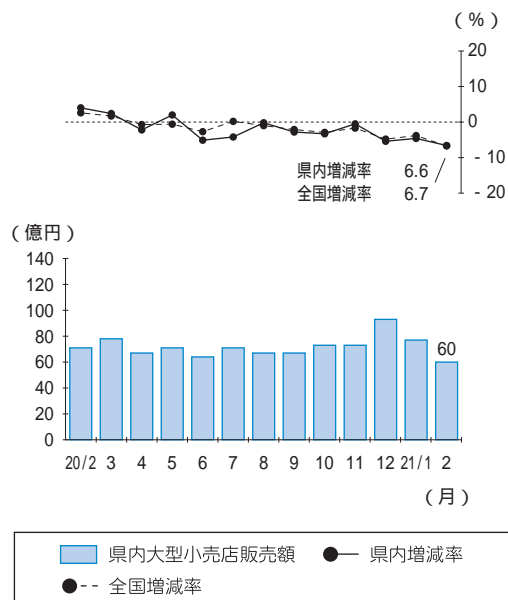
品目別にみると、家電品は、パソコンの動きが鈍いほか、携帯電話、デジタルカメラ、薄型テレビなども前年を下回り、総じて低調。

食料品は、酒類など一部に動きがみられるものの、全体としては力強さに欠ける。

衣料品は、消費者の節約志向や気温の高め推移などから不振が目立つ。そのようななか、大幅な値引き販売が実施されているが、その効果も限定的なものに止まっている。

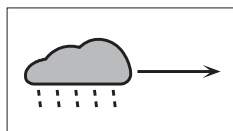
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## ■ 観光



### 各地とも宿泊施設の利用は前年割れ

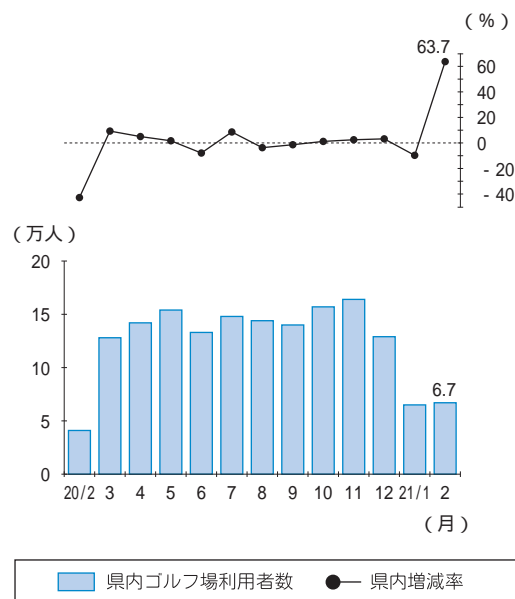
2月の県内観光は、前半を中心に暖冬となったものの、雨模様の日が多かったことに加え消費者の節約志向も改善がみられず、宿泊施設の入込みは総じて前年割れ。高速道路の割引など経済対策に期待する声もあるが、当面厳しい状況が続くとみる向きが多い。

各地の動きをみると、湯村、石和、下部の各温泉は、団体客、個人客とも前年割れとする先が多い。宿泊単価が低下傾向にあるうえ、土産物や飲食等の付帯消費も減少している。

富士五湖周辺も、河口湖は宿泊客が外国人客を中心に減少。山中湖は閑散期にあり、週末を中心とした例年並みの人出となっている。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(3月を中心として)

### ■ 梨北米コシヒカリ食味ランキング1位に

J A梨北で取り扱っている「梨北米コシヒカリ（峡北産コシヒカリ）」が、食味ランキングにおいて1位を獲得した。

財団法人日本穀物検定協会は、昭和46年産米から、任意に選定した全国の米を、味、香り、粘りなどで5段階評価を行い、この結果を食味ランキングとしてまとめ、発表している。

こうしたなかで、「梨北米コシヒカリ」は、最も評価の高い「特A」を4年連続で受賞するとともに、20年産米において、全国127産地銘柄のなかで最高得点の評価を獲得した。

### ■ 2007年度県内総生産6年ぶりに減少

山梨県は、12日、2007年度の県民経済計算（速報値）を発表した。

これによると、同年度の実質県内総生産は3兆3,308億円で前年度比1.3%の減少、名目県内総生産は3兆2,215億円で同0.6%の減少となり、ともに6年ぶりに前年度を下回った。

なお、同年度の国内総生産をみると、実質では前年度比3.1%の増加、名目でも同1.0%の増加となっており、国内は引き続き増加傾向を辿っている。

### ■ 新山梨環状道路の南部区間が全線開通

山梨県などが建設を進めていた新山梨環状道路の南部区間（全長約9km）が完成し、14日、供用が開始された。

今回開通したのは、中央市山之神から同市成島までの約3kmで、全線開通した南部区間を利用すると、南アルプス市役所から甲府南ICまでの朝夕の混雑時の所要時間が、これまでの約

40分から約20分に短縮される。なお、残る北部区間（約17km）と東部区間（約7km）の建設については、現状、目処が立っていない。

### ■ 中部横断道の富沢―六郷間が着工

国土交通省は、20日、中部横断自動車道の富沢―六郷間（28.3km）の起工式を行った。

同区間は、民間企業による採算確保が難しいことから、国と県の負担による新直轄方式で建設し、供用後は無料で通行できる予定。総事業費は約2,004億円で、既に富沢IC以南や増穂IC以北は工事に着手しており、これで県内全区間において工事に着手したこととなる。

### ■ 県内公示地価が17年連続で下落

国土交通省は、23日、1月1日時点の全国の公示地価を発表した。

このうち、山梨県は、全用途平均で1㎡あたり51,200円となり、前年と比べて2.6%低下と17年連続の下落となった。一方、全国平均では3.5%の下落となっており、全国と比べると小幅の下落に止まった。

用途別では、住宅地が2.3%の低下、商業地が3.1%の低下、工業地が5.7%の低下となり、住宅地では減少幅が縮小、商業地が同率となったのに対して、工業地は拡大した。

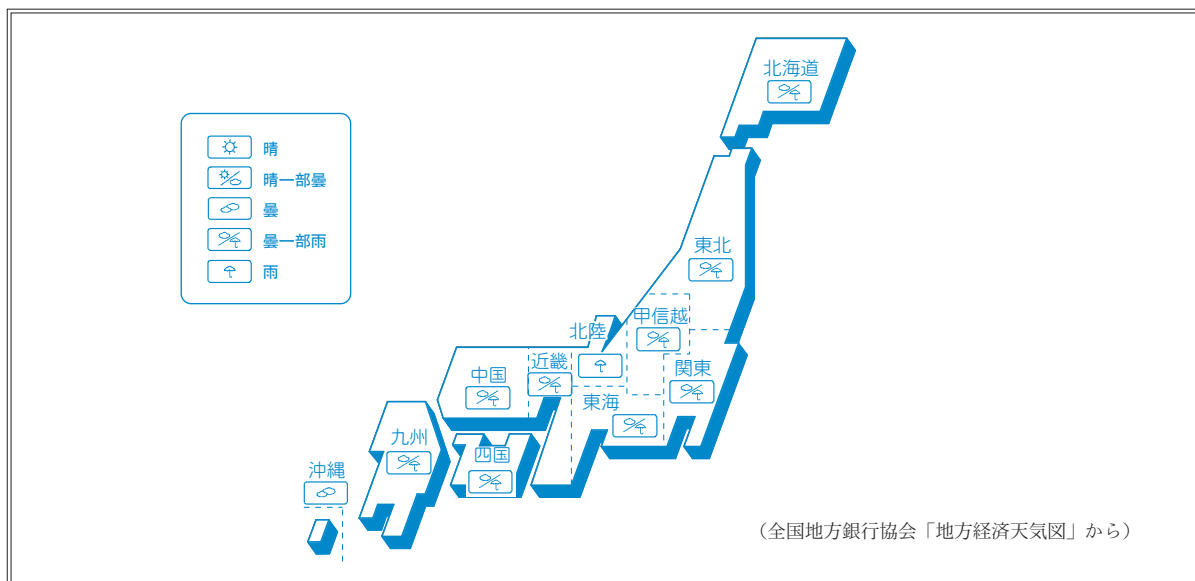
### ■ 増穂・鵜沢合併町名は「富士川町」に

増穂、鵜沢両町で構成する法定合併協議会は、25日、両町合併後の新町の名称を「富士川町」とすることを決定した。両町は、2010年3月8日までの合併を目指している。

新町名の公募には、1,685通の応募があり、「富士川町」は356通で最も多かった。なお、静岡県に富士川町があったが昨年11月に合併し、現在全国に「富士川町」は、ない。

## 全国各地の動向

～全国的に後退局面が続く。  
生産活動、雇用情勢が引続き悪化～



### ☔ 悪化 …… 北陸

- ・北陸は、個人消費、輸出が悪化。

### ☁️ 後退感が深まる …… 甲信越、北海道、東海、東北、関東、四国

- ・甲信越は、輸出の減少などから生産活動が悪化。北海道は、生産活動が低下基調、雇用情勢が悪化。東海は、設備投資が悪化、雇用情勢が悪化。東北は、生産活動が低調、雇用情勢が悪化。関東は、設備投資が低調、輸出が悪化。四国は、設備投資、輸出が低調。

### ☁️ 後退局面が続く …… 近畿、中国、九州

- ・近畿は、設備投資が低調、雇用情勢が悪化。中国は、個人消費が低調、生産活動が悪化。九州は、個人消費、輸出が低調。

### ☔ 停滞色が濃化 …… 沖縄

- ・沖縄は、観光、雇用情勢が弱含み。

## 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国の状況	1月	2月	3月
景況判断：全国的に後退局面が続く	17.2	12.5	15.6
景況見通し：後退局面が当面続く	15.3	17.7	18.5
個人消費：買い控え傾向が強まり、低調。	25.0	21.9	20.3
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、低調。	38.3	31.3	28.1
設備投資：需要の低迷から投資抑制の動きがみられ、低調。	28.9	29.7	25.0
公共工事：低水準。	37.5	36.7	42.2
輸出：悪化。米国、EU、アジア向けの一般機械、電気機械、輸送機械が減少。	17.9	19.8	20.8
生産活動：悪化。国内外の需要減少から、一般機械、電子部品・デバイス、輸送機械などの業種で減産や生産調整の動きがみられる。	14.8	15.6	17.2
観光：入込客数が伸び悩み、低調。	36.0	36.8	32.5
雇用情勢：悪化。新規求人数が減少し、有効求人倍率も低下、製造業で生産水準の低下から雇用調整がみられる。	16.4	14.1	17.2

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2005年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	107.2	7.2	2,106,924	1.2	100.1	0.1	882	△10.1	25,195	△6.7	22,078	△7.3	17,664	8.9
2007年	877,835	△0.4	1,156	15.8	109.8	2.4	2,172,628	3.1	100.5	0.4	876	△0.7	23,808	△5.5	20,874	△5.5	17,135	△3.0
2008年	872,724	△0.6							102.7	2.2	876	△0.0	22,121	△7.1	19,489	△6.6	16,425	△4.1
2008. 2	876,387	△0.4	45	32.8	107.6	6.3	178,905	6.9	100.9	1.3	65	4.0	2,232	△3.7	2,010	△2.5	1,467	△4.3
3	875,560	△0.4	54	34.5	111.6	4.9	177,368	4.1	101.5	1.6	78	2.4	3,208	△6.9	2,860	△5.2	2,265	△16.5
4	872,845	△0.4	48	9.7	110.3	1.2	179,333	1.9	101.5	1.1	67	△2.2	1,653	3.0	1,441	3.0	1,277	1.7
5	873,920	△0.5	124	△21.6	111.8	1.1	169,069	0.7	102.7	2.2	71	2.0	1,506	△2.1	1,312	△2.6	1,253	△0.9
6	873,963	△0.5	267	13.8	107.1	△4.2	188,915	△0.3	103.5	2.8	64	△5.1	1,897	△5.8	1,675	△5.3	1,499	△1.1
7	873,763	△0.5	94	0.0	105.6	△3.8	200,857	2.3	104.2	3.8	71	△4.2	2,027	10.9	1,766	11.6	1,359	3.7
8	873,393	△0.6	70	0.7	105.3	△7.7	187,760	△2.6	104.1	3.3	67	△0.2	1,228	△20.5	1,073	△18.3	900	△11.7
9	873,201	△0.6	58	6.5	103.3	△5.1	188,632	△4.0	104.3	3.2	67	△2.8	2,150	△6.6	1,872	△7.8	1,437	△2.0
10	872,724	△0.6	54	△14.0	102.0	△10.5	175,653	△5.1	104.0	2.7	73	△3.3	1,644	△14.5	1,498	△12.8	1,305	△3.2
11	872,676	△0.6	62	△32.5	93.3	△15.9	164,220	△7.3	102.9	2.0	73	△0.5	1,684	△20.7	1,409	△23.6	1,338	△3.2
12	872,573	△0.6	202	13.8	84.8	△22.1	151,920	△12.7	102.4	1.3	93	△5.4	1,344	△17.6	1,156	△19.4	1,233	△2.8
2009. 1	872,256	△0.6	44	△25.2	75.2	△33.1	131,986	△18.1	102.0	1.1	77	△4.6	1,160	△25.1	1,021	△27.9	918	△15.9
2	871,675	△0.5	45	1.0							60	△6.6	1,574	△29.5	1,421	△29.3	1,340	△8.7
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2005年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2006年	127,770	0.0	490,690	0.0	104.5	4.5	287,160	4.9	100.3	0.3	211,450	△0.9	3,736	△5.4	3,126	△6.8	2,024	5.2
2007年	127,771	0.0	510,182	4.0	107.4	2.8	299,263	4.2	100.3	0.0	211,988	0.3	3,453	△7.6	2,946	△5.8	1,920	△5.1
2008年	127,692	△0.1			103.8	△3.4			101.7	1.4	209,511	△1.2	3,234	△6.3	2,793	△5.2	1,870	△2.6
2008. 2	127,716	△0.0	39,377	△0.2	110.2	5.1	24,497	8.0	100.5	1.0	15,533	2.6	324	0.0	285	1.4	180	△1.5
3	127,618	△0.1	25,348	△2.2	106.5	△0.7	25,194	2.2	101.0	1.2	17,696	1.7	474	△3.3	414	△1.4	259	△7.5
4	127,687	△0.0	45,462	6.0	106.3	1.9	24,338	3.3	100.9	0.8	16,801	△0.7	234	6.8	201	9.2	136	△2.8
5	127,662	△0.0	90,744	△4.6	109.3	1.1	24,781	3.8	101.7	1.3	16,944	△0.6	223	△5.9	190	△4.5	139	△2.8
6	127,684	△0.1	17,409	△16.3	106.9	0.0	25,977	2.2	102.2	2.0	16,904	△2.7	283	△3.4	242	△2.0	166	△2.8
7	127,704	△0.1	46,872	0.5	108.3	2.4	27,511	6.5	102.4	2.3	18,659	0.2	305	5.5	267	9.4	152	0.1
8	127,705	△0.1	37,132	△6.0	104.5	△6.9	25,730	△0.0	102.7	2.1	16,527	△1.0	196	△14.4	166	△12.6	116	△2.8
9	127,663	△0.1	25,025	△5.8	105.6	0.2	26,115	0.6	102.7	2.1	15,589	△2.1	313	△5.2	269	△5.6	166	△3.3
10	127,692	△0.1	29,173	△4.9	102.3	△7.1	25,581	△0.5	102.6	1.7	16,668	△2.9	236	△12.9	202	△13.3	145	6.2
11	127,700	△0.1	71,232	△7.2	93.6	△16.6	23,437	△5.2	101.7	1.0	17,820	△1.7	218	△27.1	186	△27.9	153	△0.8
12	127,700	△0.1	25,989	△9.6	84.4	△20.8	21,552	△13.0	101.3	0.4	21,590	△4.8	185	△22.1	158	△22.9	123	△6.7
2009. 1	127,650	△0.1	35,559	△10.4	75.8	△31.0	19,471	△18.7	100.7	0.0	18,069	△3.8	175	△27.8	153	△28.0	127	△5.6
2	127,630	△0.1	33,522	△14.9			18,038	△26.4	100.4	△0.1	14,497	△6.7	219	△32.4	193	△32.2	162	△9.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%	
2006年	343,959	11.1	110.9	10.9	350,691	△0.7	22.7	12.4	134,619	0.1	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,368	△4.6
2007年	338,446	△1.6	108.7	△2.0	343,387	△1.7	19.4	△9.1	137,602	2.2	40,956	△0.0	60,053	△6.6	1.47	1.04	34,942	△6.5
2008年	338,047	△0.1	106.3	△2.3	333,912	△2.8	18.0	△7.4	137,914	0.3								
2008.2	307,432	△11.1	98.4	△12.2	277,767	0.0	19.2	△7.2	136,604	0.1	3,576	4.2	5,286	0.8	1.41	1.01	2,773	△3.1
3	385,956	3.5	122.8	1.9	285,994	△0.6	19.8	△0.5	136,232	0.2	3,789	5.9	4,491	△19.5	1.17	0.95	2,633	△5.2
4	410,438	△7.5	130.6	△8.6	279,108	△2.1	18.4	△5.2	138,203	0.2	4,464	11.0	4,943	△8.9	1.44	0.96	2,564	△5.1
5	296,714	△7.5	93.3	△9.5	275,634	△0.7	17.2	△5.5	138,001	△0.1	3,585	△5.3	4,817	△4.3	1.45	0.96	2,981	3.3
6	311,912	△3.3	97.3	△6.0	486,760	△10.0	18.8	△1.1	137,859	△0.1	3,380	7.1	4,437	△19.3	1.24	0.94	2,983	△0.1
7	348,006	11.6	107.8	7.5	383,263	5.6	18.6	△0.5	137,849	△0.1	3,260	1.0	4,642	△15.4	1.28	0.92	3,138	3.3
8	364,478	19.6	113.0	15.8	282,609	△0.5	17.8	△5.3	138,064	0.1	3,134	△6.2	4,267	△8.0	1.24	0.89	3,191	△0.3
9	289,369	9.5	89.6	6.1	284,835	△1.7	18.2	△4.7	138,450	0.4	3,963	23.6	4,130	△11.6	1.06	0.84	3,239	9.3
10	335,841	21.5	104.3	18.4	275,730	△2.4	18.2	△10.3	138,779	0.6	4,039	10.7	4,336	△24.2	1.04	0.78	3,659	23.4
11	344,886	26.2	108.2	23.8	276,580	△2.0	17.8	△11.9	139,258	1.1	3,306	10.0	3,741	△19.5	1.02	0.70	3,500	20.1
12	327,107	△22.5	103.1	△23.5	624,184	△6.4	15.0	△26.5	138,576	0.4	3,880	57.1	3,388	△16.8	0.84	0.65	3,638	34.7
2009.1	297,410	△11.1	94.1	△12.0	267,133	△1.8	10.4	△38.5	136,889	△0.1	5,651	51.3	4,153	△18.3	0.78	0.59	4,001	45.4
2											5,419	51.5	3,596	△32.0	0.64	0.50	4,784	72.5
出所	総務省				県統計調査課				山梨労働局									

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%	
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.2	384,401	1.0	18.3	3.5	25,249	0.6	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	275	4.1
2007年	323,459	1.0	73.1	0.6	377,731	△0.3	18.5	0.7	25,610	1.4	6,307	△3.7	9,299	△9.0	1.47	1.02	257	3.9
2008年	324,929	0.5	73.4	0.3	379,497	0.5	17.3	△6.8	26,015	1.6								
2008.2	298,539	2.5	74.1	1.8	306,545	1.4	19.0	0.5	25,695	2.0	531	△0.5	790	△9.9	1.41	0.98	266	3.9
3	342,868	1.1	90.4	0.7	321,390	1.9	19.4	2.2	25,587	1.9	564	△3.3	721	△21.3	1.31	0.95	268	3.8
4	343,586	0.4	90.1	4.4	314,347	0.8	18.5	△2.2	26,092	1.9	703	1.1	711	△12.6	1.36	0.93	275	4.0
5	315,152	0.6	93.1	△1.0	310,063	1.0	17.2	△0.6	26,152	1.9	545	△6.0	676	△15.6	1.33	0.93	270	4.0
6	307,975	2.6	51.8	2.4	578,170	0.8	17.7	△2.7	26,159	1.6	510	1.3	648	△17.9	1.27	0.90	265	4.1
7	330,483	2.7	68.3	2.6	441,373	0.3	17.9	△3.2	26,182	1.6	511	3.8	691	△13.5	1.24	0.88	256	4.0
8	322,501	△0.7	78.2	△4.4	312,883	0.6	16.8	△6.2	26,124	1.4	458	△5.4	637	△21.3	1.21	0.85	272	4.2
9	307,778	△1.1	85.7	△0.1	303,940	0.1	17.3	△7.0	26,105	1.5	543	11.8	671	△13.4	1.16	0.83	271	4.0
10	313,544	△4.0	77.2	△5.2	306,109	△0.1	17.4	△9.4	26,118	1.4	576	4.8	696	△18.1	1.11	0.80	255	3.7
11	310,146	2.4	84.6	1.8	326,431	△0.7	15.8	△19.8	26,119	1.1	459	2.7	568	△23.7	1.05	0.76	256	3.9
12	365,435	△3.7	44.5	△2.5	715,290	△0.7	13.3	△30.8	26,102	1.2	516	29.3	546	△12.0	1.05	0.73	270	4.4
2009.1	321,732	△5.7	87.1	△5.8	297,734	△4.0	10.2	△40.7	26,331	1.0	754	30.7	643	△18.4	0.92	0.67	277	4.1
2											691	30.2	552	△30.1	0.77	0.59	299	4.4
出所	総務省				厚生労働省								総務省					

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均

## 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007年	5,727	△17.4	3,391	△13.1	1,893	△18.3	432,203	△22.5	1,286	△8.4	102	△2.9	41,275	△2.2	38,683	0.6	19,853	△2.0
2008年	5,764	0.6	3,394	0.1	1,806	△4.6	507,119	17.3			110	7.8	47,565	15.2	38,757	0.2	19,798	△0.3
2008. 2	383	△3.5	234	△1.3	135	△0.7	49,690	△16.7	69	△7.2	9	△10.0	12,706	59.0	38,220	0.7	19,885	△0.8
3	398	△4.3	269	5.1	114	△25.5	21,068	13.8	190	27.1	11	0.0	4,298	227.1	38,141	0.2	20,399	△0.2
4	486	△13.4	327	5.1	105	△37.5	41,289	△24.6	62	△2.3	14	75.0	2,408	157.9	38,400	0.2	19,907	△1.4
5	469	△5.3	332	3.8	63	△52.6	25,770	1.7	63	7.7	10	△9.1	1,994	△83.6	38,788	0.1	19,832	△0.6
6	594	3.3	273	△12.5	115	△34.7	77,644	42.1	111	△11.1	5	△37.5	665	△31.8	39,302	0.3	19,787	△0.9
7	573	52.8	339	44.9	200	73.9	39,799	84.0	133	29.9	5	△50.0	295	△94.3	38,911	0.3	19,787	△0.6
8	471	68.2	342	109.8	103	2.0	47,213	289.8	102	△4.7	16	100.0	4,150	△19.7	38,993	0.6	19,795	△0.5
9	510	15.1	313	△2.5	179	86.5	83,216	814.7	155	24.2	13	44.4	7,090	209.9	38,565	0.6	19,724	△1.1
10	424	△32.4	254	△30.0	145	△35.8	16,403	△14.8	140	△7.0	8	166.7	4,546	325.6	38,271	0.3	19,594	△0.8
11	483	△14.2	247	△25.6	203	6.8	71,716	30.2	105	△18.9	7	△36.4	660	△59.5	38,409	0.0	19,682	△0.3
12	574	3.2	246	△13.1	295	19.9	41,739	△48.9	89	△15.3	9	50.0	6,487	268.6	38,757	0.2	19,798	△0.3
2009. 1	250	△37.3	149	△31.7	94	△36.9	26,919	△19.2	55	△12.9	8	166.7	2,001	△11.7	38,327	0.2	19,759	0.2
2	269	△29.8	161	△31.2	92	△31.9			74	7.9	7	△22.2	1,204	△90.5	38,490	0.7	19,735	△0.8
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数		負債総額		預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比					件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	80,362	0.8	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2007年	10,607	△17.8	3,149	△12.2	4,418	△18.7	70,478	△12.3	117,817	△4.1	14,091	6.4	57,279	4.1	54,504	3.1	41,764	0.5
2008年	10,935	3.1	3,185	1.2	4,648	5.2	66,636	△5.5			15,646	11.0	122,920	114.6	55,706	2.2	43,685	4.6
2008. 2	830	△5.0	225	△2.1	331	△3.1	4,528	△23.0	6,535	13.1	1,194	8.3	3,652	26.1	54,576	3.1	41,621	1.6
3	840	△15.6	245	△6.1	309	△22.0	5,916	15.4	13,845	△12.6	1,347	8.0	4,730	△3.2	55,234	2.8	41,942	1.4
4	979	△8.7	273	△7.8	392	△5.3	5,570	△14.9	11,025	△4.7	1,215	8.3	7,181	16.5	55,327	2.4	41,630	1.5
5	908	△6.5	272	△5.7	377	△8.6	5,695	△25.6	7,675	△9.6	1,290	△15.0	5,498	49.1	55,234	2.1	41,705	2.2
6	1,009	△16.7	296	△6.6	453	△15.1	6,120	△40.1	9,743	△11.3	1,324	11.7	4,924	56.1	55,742	3.2	41,901	2.0
7	972	19.0	297	23.1	427	22.7	6,420	15.2	12,202	13.8	1,372	12.9	6,653	90.2	55,209	2.2	41,860	2.2
8	969	53.6	314	35.6	383	59.6	6,075	48.3	9,253	△6.0	1,254	4.2	8,680	△0.2	55,082	2.5	41,887	2.0
9	972	54.2	305	19.9	380	66.9	5,511	70.3	11,724	5.5	1,408	34.4	53,625	1,064.2	55,208	2.4	42,072	1.9
10	921	19.8	265	△4.3	429	35.4	5,341	27.0	11,697	△0.4	1,429	13.4	10,077	118.4	54,813	2.0	42,381	3.6
11	843	0.0	235	△11.7	395	1.7	5,154	△12.8	8,442	△2.8	1,277	5.2	5,761	16.9	55,450	2.0	42,841	4.4
12	822	△5.8	233	△7.3	383	△4.1	5,470	△14.4	7,850	△6.4	1,362	24.1	6,327	43.3	55,706	2.2	43,685	4.6
2009. 1	707	△18.7	201	△10.8	316	△18.4	4,862	0.5	6,018	1.9	1,360	15.8	8,390	44.3	55,496	2.0	43,374	4.4
2	623	△24.9	203	△9.9	237	△28.5			6,349	△2.9	1,318	10.3	12,292	236.6	55,907	2.4	43,456	4.4
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 最近の話題

# 減少続く県内小売商店数 — 平成19年商業統計調査から

商業に関する最も基本的な調査の1つである商業統計（平成19年度、確報）が、2月10日、山梨県から公表されました。

これによると、平成19年6月1日現在の山梨県内の小売商店数は9,028店で、平成16年の前回調査と比べて9.4%減少しました。中央自動車道が全線開通した昭和57年を100とすると65.4となり、約2/3の水準まで減少しています。

また、従業者数は51,503人で、前回調査と比べて3.9%減少しました。ただし、昭和57年を100とすると120.3となり、こちらは増えています。

一方、年間商品販売額は8,735億円で、前回調査と比べて2.5%減少しました。ただし、昭和57年を100とすると142.6となり、従業者数と同様に増えています。

このように、昭和57年からの推移をみると、小売商店数は、昭和63年の調査を除き減少傾向が続く一方、従業者数、年間商品販売額は、景気変動の影響は窺われるものの、増加しています。これは、マイカーの普及などによる消費者の行動範囲の拡大を背景として、郊外を中心にスーパーなどの大型店の出店が相次ぎ、雇用機会が増え、存在感を増している一方、規模の小さい地域の商店の利用は減少し、零細な個人商店が後継者難もあり廃業していることが、大きな要因となっています。

今回の調査を平成16年の前回調査と比べてみると、大型小売店が出店した昭和町、富士河口湖町、南アルプス市などでは、年間商品販売額が各々43.3%、22.6%、21.2%、1事業所あたりの年間商品販売額も各々51.5%、30.4%、29.6%と、大幅に増加しています。

地域の商店は、商品購入の場というだけでなく、地域コミュニティの核ともなっています。また、高齢化が進むなかで、地域の商店の必要性が改めて指摘されています。地域の商店街の衰退が叫ばれて久しいところですが、地域活力を取り戻すためにも、消費者は地域の商店の魅力・役割を再認識するとともに、地域の商店主にも「わが街の商店」としての奮起を期待したいものです。

### 《小売業における事業所数、従業者数、年間商品販売額》

（単位：箇所、人、万円）

	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	増減率	指数	実数	増減率	指数	実数	増減率	指数
昭和57年	13,799	4.3	100.0	42,805	8.6	100.0	61,237,825	34.4	100.0
昭和60年	13,076	-5.2	94.8	42,569	-0.6	99.4	66,910,267	9.3	109.3
昭和63年	13,418	2.6	97.2	49,127	15.4	114.8	79,992,827	19.6	130.6
平成3年	13,106	-2.3	95.0	48,171	-1.9	112.5	96,871,784	21.1	158.2
平成6年	12,243	-6.6	88.7	52,287	8.5	122.2	100,937,208	4.2	164.8
平成9年	11,306	-7.7	81.9	51,459	-1.6	120.2	100,494,065	-0.4	164.1
平成11年	11,337	-7.3	82.2	55,964	1.6	130.7	98,727,520	-6.9	161.2
平成14年	10,743	-5.2	77.9	57,113	2.1	133.4	94,233,628	-4.6	153.9
平成16年	9,969	-7.2	72.2	53,599	-6.2	125.2	89,598,655	-4.9	146.3
平成19年	9,028	-9.4	65.4	51,503	-3.9	120.3	87,345,644	-2.5	142.6

※平成19年商業統計より当社作成

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224-1032  
山梨中央銀行 URL：  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>